

米豪同盟関係の動向と今後の課題

片原 栄一

<要 旨>

米豪同盟関係は、米国のアジア太平洋戦略の重要な要素としての役割を、日米同盟および米韓同盟関係とともに担ってきた。近年では、テロとの闘いやイラク戦争などのグローバルな広がりを持つ安全保障上の課題に対処するため、米豪同盟関係の強化が図られている。こうした中、日本、米国、オーストラリアの3カ国による戦略対話も開始された。

ラッド新政権に移行後も、米豪同盟、日豪安保協力および3カ国間戦略対話は一層強化され、2国間レベル、多国間レベルにおいて、地域的、世界的な安全保障上の課題に取り組む態勢の構築が図られるであろう。

はじめに

米豪同盟関係は、冷戦期および冷戦後を通して、日米同盟や米韓同盟とともに、米国のアジア太平洋戦略の重要な要素としての役割を担ってきた。近年では、テロとの闘い、大量破壊兵器の拡散問題といったグローバルな広がりを持つ安全保障上の課題に対処するため、米国の同盟戦略の「変革」(トランスフォーメーション)が推し進められている中、米豪2国間の安全保障関係が強化されてきている。2001年の9・11テロ事件を受けて、オーストラリアのジョン・ハワード(John Howard)保守連合政権は9月14日、「オーストラリア、ニュージーランド、米相互安全保障条約」(Security Treaty between Australia, New Zealand and the United States of America: 以下「ANZUS条約」という。)に基づき、集団的自衛権の発動を決定し、10月以降、米軍の作戦を支援するため、艦艇、空中給油機、戦闘機、陸軍特殊部隊(SAS)などの派遣に踏み切った。ANZUS条約が発動されたのは、1952年に同条約が発効してから50年以上を経て初めてのことである。また、ハワード政権は、2003年に始まった米国によるイラクへの軍事作戦に対して、陸海空合わせて約2,000人の兵力を派遣し、ジョージ・W・ブッシュ(George W. Bush)政権から「忠実な同盟国」としての高い評価を得た。さらに2003年12月には、米国のミサイル防衛計画への参加を表明した。

こうした米豪同盟関係の強化が進行する中、2006年3月、日本、米国、豪州の3カ国による閣僚級戦略対話が初めて開催され、基本的価値や戦略的利益を共有する3カ国が東ア

ジアの安全保障に果たす役割の重要性について確認された。

2007 年 12 月に発足したケビン・ラッド (Kevin Rudd) 新政権においても、米豪同盟を基軸とする従来の政策に変更はなく、オーストラリアの対米軍事関係は、日米豪 3 カ国戦略対話や日本との安全保障協力とともに、引き続き強化されるであろう。

米豪同盟、日米同盟、および日米豪戦略対話をさらに一層強化することは、地域的、世界的な安全保障上の課題に取り組む上で、重要な要素となり得るものと期待される。

本稿では、冷戦後、特に 9・11 テロ事件以降における米豪同盟関係の動向を多角的に分析することによって、その中・長期的将来を展望し、日米同盟関係および日米豪 3 カ国戦略対話の将来を考える上で示唆を得ることを目的とする。第 1 節では、歴史的・地政学的観点から米豪同盟関係の意義と特質について整理する。第 2 節では、オーストラリアの国家安全保障戦略における米豪同盟の位置づけおよび役割が、冷戦後から 9・11 テロ事件を経て、オーストラリアを取り巻く安全保障環境の変化と相まって、どのように変わってきたのかを確認する。第 3 節では、米豪同盟関係の現状と諸問題を、2 国間レベルにおける取組と、多国間レベルにおける取組に分けて、具体的事例を挙げて分析する。最後に、ケビン・ラッド新政権の安保外交政策を中心に、今後の課題について検討し、日米同盟関係および日米豪 3 カ国戦略対話への含意について考察する。

1 米豪同盟関係の意義と特質

(1) 歴史的背景

オーストラリアは、欧米から地理的に離れたところに位置する、小規模の人口しか有しない島国大陸であり、巨大な人口を抱えるアジア諸国と隣接するため、これまで大国に依存して自国の安全保障を確保してきた。すなわち、第 2 次世界大戦までのオーストラリアの防衛政策は英国に依存し、シンガポール陥落を契機として英国の敗退が余儀なくされたのを受けて、英国依存から米国依存へと転換することになった。大国に依存した防衛政策の代償としては、たとえば、スーダン戦役 (1885 年)、ボーア戦争 (1899—1902 年)、第 1 次世界大戦と第 2 次世界大戦などで対英協力として参戦したこと、また、戦後においては、朝鮮戦争 (1950—53 年)、ベトナム戦争 (1965—75 年)、湾岸戦争、イラク戦争などで対米協力として参戦したことなどが挙げられる。

戦後におけるオーストラリアの安全保障政策の基軸は、1951 年 9 月 1 日に調印された ANZUS 条約である¹。その背景には、米豪それぞれの異なる思惑があった²。米国にとって

¹ 同条約は 1952 年 4 月 29 日に発効した。ニュージーランドが 1984 年以来、非核政策を採っている

は、1947年ころから欧州において表面化した冷戦、1949年の中華人民共和国の成立、1950年6月の朝鮮戦争の勃発などを受けて、共産圏の勢力拡大を封じ込めるという戦略的要請に応えたものであった。一方、オーストラリアにとって ANZUS 条約は、日露戦争やその後の日本によるアジアに対する軍事侵攻、さらにオーストラリア北部都市ダーウィン空爆やシドニー湾への特殊潜航艇の投入などによって植えつけられた対日脅威感を払拭する手段であった。その後、東アジアにおける共産化の拡大、日豪経済関係の進展に伴って、米豪間において反共軍事同盟としての ANZUS 条約の性格に収れんしていった。

冷戦末期から冷戦後の 1996 年までの間、オーストラリアでは労働党のロバート・ホーク（Robert Hawke）政権とポール・キーティング（Paul Keating）政権が、アジア太平洋経済協力（APEC）の推進など積極的なアジア太平洋外交を展開した。米豪同盟関係を安全保障政策の基盤としつつも、カンボジア PKO 活動、ASEAN 地域フォーラム（ARF）などに積極的に関与し、多国間の安全保障協力や信頼醸成メカニズムの構築を推進した。

1996年3月、ハワード首相の下で保守連立政権が誕生した。ホーク＝キーティング前労働党政権が積極的なミドルパワー外交を展開し、アジア志向を追求した姿勢とは決別したかのごとく、ハワード政権は対米関係の強化を打ち出し、周辺地域の安全保障上の事案に対しても軍事的関与政策を追求した。たとえば、東ティモール、パプアニューギニアのブーゲンビル島、ソロモン諸島といった周辺地域の内戦に対して、オーストラリア軍は多国籍軍として部隊を派遣した。また、上述したようにハワード政権は 9・11 同時多発テロ事件を受けて ANZUS 同盟に規定されている集団的自衛権を発動し、強力な対米支援を表明した。対テロ軍事作戦に、陸海空軍の兵士 1,550 人の派遣に加え、特殊部隊（SAS）150 人と空中給油機 2 機の派遣を発表した。その後、P-3C 哨戒機 3 機、F/A-18 戦闘攻撃機 4 機、司令艦 1 隻、誘導ミサイルを含むフリゲート艦 2 隻、揚陸艦 1 隻の派遣を順次決定し、対米軍事支援を深化させた³。米国のイラク戦争に対しても、ハワード政権はブッシュ政権に強い支持を表明し、特殊部隊 150 人を含む約 2,000 人の実戦部隊を派遣した⁴。こうしたイラクおよびアフガニスタンに対する対米軍事支援は、先に述べたように米国に依存した防衛政策の代償であるといえるが、後述するように国民的コンセンサスは得られていない。

ことから、米国が防衛義務を停止した状態が継続している。

² 岩本裕二郎『オーストラリアの内政と外交・防衛政策』（日本評論社、1993年）。竹田いさみ、森健編『オーストラリア入門』（東京大学出版会、1998年）、第6章。T.B. Miller, *Australia in Peace and War* (Canberra: Australian National University Press, 1978)。

³ 平和・安全保障研究所編『アジアの安全保障 2002-2003』（朝雲新聞社、2002年）、270～271ページ。

⁴ 平和・安全保障研究所編『アジアの安全保障 2003-2004』（朝雲新聞社、2003年）、269～271ページ。

2007 年 11 月の総選挙の結果、野党・労働党が 11 年 8 ヶ月ぶりに政権を奪回した。ラッド新政権は、米豪同盟を基軸とする従来の政策に大きな変更はないと予想されるものの、ラッド首相が選挙の公約に掲げた、2008 年半ばまでのイラク駐留オーストラリア軍の一部撤退の表明、京都議定書の年内批准などにおいては、前政権の対外政策からの転換を明確に打ち出した。実際、イラクに駐留するオーストラリア軍のうち戦闘部隊は 2008 年 6 月にイラクからの撤退を完了した⁵。

(2) 共通の価値観と戦略的利益

米豪同盟関係を支える要素として、自由、民主主義、市場経済、法の支配といった価値観の共有、これまで米国とともに戦争を戦った歴史に培われた共通の世界観、文化・言語面における共通性などがある。米豪共通の戦略的利益としては、以下の 5 点が挙げられよう。

第 1 に、米豪同盟は、日米同盟や米韓同盟とともに、アジアにおける米国の軍事的プレゼンスおよび戦略を支えることを通じて、地域全体の平和と安定に寄与している。

第 2 に、米豪同盟はオーストラリアに「核の傘」を提供し、情報・装備・軍事技術面において緊密な協力を促進させ、共同演習・訓練などを通じて相互運用性（通信、ドクトリン、装備、兵站、計画）を向上させ、オーストラリアの安全保障に寄与している⁶。とりわけ米国との情報の共有は米豪同盟の中核的部分であり、お互いの利益に適っているといわれている⁷。また、米豪間には緊密な人的交流と信頼関係が確立しており、このことは、オーストラリアの軍人が米軍の主要な司令部に配置されていることにも示されている⁸。

第 3 に、米豪両国は、国際テロや大規模自然災害といった、地域で生起する新たな脅威や多様な事態に対処する上で、戦略的利益を共有している。こうした事態に備えて、近年、米国主導の下、多国間および 2 国間共同演習・訓練が頻繁に開催されている。

第 4 に、米豪両国は、急速に台頭する中国を国際社会において「責任あるステークホル

⁵ Joel Fitzgibbon, Defence Minister's Statement on Iraq, Commonwealth Parliamentary Offices, Sydney, December 24, 2008. <<http://www.minister.defence.gov.au/FitzgibbonSpeechtpl.cfm?CurrentId=8646>> accessed on January 22, 2009.

⁶ House of Representative, Joint Standing Committee on Foreign Affairs Defence and Trade, *Australia's Defence Relations with the United States*, Inquiry Report, Canberra, 2006 (以下、「Joint Standing Committee Report」), p.31.

⁷ 「特別な」情報関係 (UKUSA 協定 1948 年) により、オーストラリアは、「アングロサクソン」系国家群 (米、英、豪、カナダ、ニュージーランド) の一員として、グローバルに展開している電子盗聴網「エシュロン」の一環を担っている。Jeffrey T. Richelson and Desmond Ball, *The Ties That Bind: Intelligence Cooperation between the UKUSA Countries: the United Kingdom, the United States of America, Canada, Australia and New Zealand* (Boston: Allen & Unwin, 1985); 産経新聞特別取材班『エシュロン——アメリカの世界支配と情報戦略』角川書店、2001 年。

⁸ Joint Standing Committee Report, p.15.

ダー」としての建設的な役割を果たすように導くための対中関与政策を追求する上で、戦略的利益を共有している。言い換えれば、中国が将来、地域における覇権国家として出現することを防ぐための「ヘッジ戦略」の構築・調整が、米豪同盟には、日米同盟や米韓同盟と同様、求められているといえよう。

最後に、米豪同盟はオーストラリアの戦略的知見および軍事能力の向上に寄与するのみならず、双方の外交・安全保障戦略の策定にもプラスの効果をもたらすことが期待されている。たとえば、米国がイラク、アフガニスタンなど中東地域の問題への対応で手一杯である場合、オーストラリアはアジア太平洋地域の重要な戦略的問題について米国の注意を喚起し、対応策の策定について協議することも期待できよう。

2 オーストラリアの国家安全保障戦略と米豪同盟

オーストラリアは、冷戦後の新たな安全保障環境を受けて、キーティング労働党政権の下、国防省が『戦略レビュー1993年』および『オーストラリアを守ること——国防白書1994年』を、さらに1997年にハワード保守系政権の下、外務貿易省が『国益のために』を公表し、国際安全保障環境の認識や国家安全保障戦略を明らかにした。労働党政権であれ、保守系政権であれ、米国との同盟関係を基軸としつつも、「自主・自助」(self-reliance)を重視した防衛態勢の構築を追求しているが、これまでの労働党政権は、多国間外交やアジアを重視する立場を打ち出してきたのに対して、保守系政権は、対米関係を最重視する傾向を見せてきた。『戦略レビュー1993年』は、1986年にオーストラリアの戦略家ポール・ディブ(Paul Dibb)によって執筆された『オーストラリアの防衛能力に関する見直し』、その後に発表された『1987年国防白書』、『軍機構の見直し』(1991年)、『1990年代におけるオーストラリアの戦略計画』(1992年)など、一連の見直し作業を踏まえた上で、公表されたものである⁹。

キーティング労働党政権は、米豪同盟を国防政策の基軸として位置づけながらも、国際安全保障における米国の影響力の低下は否定できず、今後は2国間関係のみならず多国間関係が重要になってきているという認識に立ち、地域安全保障では、米国とオーストラリアとの役割分担が不可避となり、多角的な安全保障体制へとシフトせざるを得ないとの判断を示した¹⁰。

⁹ Gary Brown, "Defending Australia: Issues in Australia's Post-Cold War Defence Policy," Research Paper No. 19 1994/95, Parliamentary Research Service, Foreign Affairs, Defence and Trade Group, March 8, 1995; 竹田、森編『オーストラリア入門』193～195 ページ。

¹⁰ 竹田、森編『オーストラリア入門』194 ページ。

ハワード保守系政権は、前労働党政権がアジア重視、多国間アプローチ、非軍事的アプローチに傾き過ぎたのと判断から、対米関係や 2 国間アプローチを重視する姿勢を強調し、周辺地域の安全保障上の事案に対しても軍事的関与政策を追求した。

2000 年 12 月、ハワード政権下のオーストラリアは『国防白書：国防 2000——将来の国防力』を発表し、以後 10 年間の国防方針を明らかにした。その後、2003 年 2 月の『オーストラリアの国家安全保障——国防最新報告 2003』、2005 年 12 月の『オーストラリアの国家安全保障——国防最新報告 2005』、2007 年 7 月の『オーストラリアの国家安全保障——国防最新報告 2007』などを通じて、国際安全保障環境の変化を踏まえつつ、オーストラリアの国家安全保障戦略を提示してきた。2007 年に発足したラッド政権は 2008 年 12 月、オーストラリアとしては最初の議会への国家安全保障報告 (The National Security Statement to the Parliament : NSS) を公表した¹¹。一方、ラッド政権による『国防白書』は、2009 年 1 月の時点で公表されていないが、現在国防省で作業が進められており、近い将来、公表されるであろう。以下では、2000 年以降から今日までの国防白書および国家安全保障報告等において提示された、オーストラリアの国際安全保障環境の認識およびオーストラリア軍の役割と任務の概略を整理し、米豪同盟との関連性について検討する。

2000 年の国防白書によれば、オーストラリアの戦略目標として、①自国の防衛、②隣国の安全保障への貢献、③他国とともに東南アジア地域における安定と協力の推進、④アジア太平洋地域の戦略的安定への寄与、⑤世界規模の安全保障への支援、といった 5 つを挙げている¹²。こうした戦略目標を踏まえたオーストラリア軍の主要な任務としては、①自国の防衛、②隣国の安全保障への貢献、③隣国を越えた領域で危機に対処するための国際的な合同軍への効果的な貢献、の 3 つを挙げている¹³。同白書は、米国がアジア太平洋の安全保障システムの中核であり、今後数十年に亘ってアジア太平洋地域の安定を維持する上で、米国の果たす役割は極めて重要 (critical) であると指摘している¹⁴。また、米豪同盟関係については、米国の核の拡大抑止への依存の必要性を認めつつも、自国の防衛を米国の軍事力に依存しすぎることは同盟にとって健全なことではなく長期的には同盟を衰弱させるとして、「自主・自助」(self-reliance) がオーストラリアの同盟政策の重要な要素として強調している¹⁵。

¹¹ The Hon. Kevin Rudd, “The First National Security Statement to the Parliament,” December 4, 2008, <http://www.pm.gov.au/media/Speech/2008/speech_0659.cfm> accessed on January 22, 2008.

¹² Australian Department of Defense, *Defence 2000, Our Future Defence Force, 2000*, p. X. <<http://www.defence.gov.au/whitepaper/docs/WPAPER.PDF>> accessed on January 22, 2009.

¹³ *Ibid.* pp. XI-XII. <<http://www.defence.gov.au/whitepaper/docs/WPAPER.PDF>> accessed on January 22, 2009.

¹⁴ *Ibid.*, p. 18. <<http://www.defence.gov.au/whitepaper/docs/WPAPER.PDF>> accessed on January 22, 2009.

¹⁵ *Ibid.*, pp. 34-36. <<http://www.defence.gov.au/whitepaper/docs/WPAPER.PDF>> accessed on January 22,

国防省は、その後、2001年の9・11テロ事件や2002年10月のインドネシア・バリ島での爆弾テロ事件による安全保障環境の劇的な変化を受けて、国防戦略を根本的に見直し、2003年2月に、『オーストラリアの国家安全保障——国防最新報告2003』を発表した。同報告は、安全保障環境の変化を示す事象として、世界規模のテロの脅威、大量破壊兵器拡散の脅威、さらにインドネシア、東ティモール、パプアニューギニアなど東南アジア・南太平洋諸国が抱える統治（ガバナンス）の脆弱性などを指摘し、こうした状況の下で、米国の果たす役割が一層重要になっており、オーストラリアが、アフガニスタンにおけるテロとの闘いといった、近隣地域を越えるような遠隔地への軍の派遣を求められる可能性が高まったと評価している。こうした戦略的要請に応えるために、軍の能力バランスと優先順位を調整し、より柔軟で、高い機動性、即応性、持続性を備えた能力を確保する必要があるとし、特殊作戦部隊の強化および特殊作戦部隊コマンドの創設、情報能力の強化など対テロ戦対策の強化を打ち出している¹⁶。

国防省は2005年12月、2000年の国防白書および2003年の最新報告において示された判断は概ね妥当であったとし、これに基づいて、『オーストラリアの国家安全保障——国防最新報告2005』を発表した。同報告では、オーストラリアが通常型の軍事的脅威に直面する可能性は依然として低いとしつつ、イラクやアフガニスタンなどの国際的な安全保障上の課題への対応の必要性は継続するとの見通しを示している。国家安全保障戦略の最優先課題としては、テロ、大量破壊兵器の拡散、近隣諸地域における破綻国家への対応を挙げている¹⁷。また、同報告では、地域の安定と安全保障の基盤は、依然として米国のアジア太平洋地域への関与であるとしつつも、グローバルな戦略環境の変化を受けて米軍は変革（トランスフォーメーション）を推し進めており、日本、韓国、オーストラリアといった米国と共通の戦略的利益を有する同盟国が、これまで以上に重要な役割を果たすことになるかもしれないとの見通しも提示している¹⁸。さらに同報告では、米豪同盟をオーストラリアにとって国家的資産（a national asset）にも匹敵するものとして位置づけ、オーストラリアの国防能力と情報能力を実質的に増大させる効果（a substantial force multiplier）を持つと評価し、より効果的に作戦を展開できるような相互運用性の強化を図っていると指摘している。また、情報、監視、偵察などの緊密な関係、統合された共同訓練センターによるネットワーク化された作戦能力の強化、米国のミサイル防衛計画への参加などにも言及し

2009.

¹⁶ Australian Department of Defense, *Australia's National Security: A Defence Update 2003*, February, 2003. <<http://www.defence.gov.au/ans2003/Report.pdf>>

¹⁷ Australian Department of Defense, *Australia's National Security: A Defence Update 2005*, December, 2005. <http://www.defence.gov.au/update2005/defence_update_2005.pdf> accessed on January 22, 2009.

¹⁸ Ibid. p. 6.

ている¹⁹。

2007 年 7 月に発表された『オーストラリアの国家安全保障——国防最新報告 2007』においても、2000 年の国防白書とその後発表された最新報告で示された安全保障環境認識と国防方針がほぼ踏襲されている。すなわち、現在および予想し得る将来、オーストラリアは直接的な軍事的脅威には直面しないという見通しに立ち、テロ、大量破壊兵器の拡散、近隣諸地域における破綻国家への対応を最優先課題として挙げている。対米認識についても、それ以前の報告で示された見解を引き継ぎ、米国の卓越性 (primacy) がアジア太平洋地域の安定の基盤であるとして、米国は引き続きアジア太平洋を含む国際安全保障秩序を形成していくという見通しを述べている。注目すべき点としては、「オーストラリアはこの地域で日本ほど緊密で、かつ価値のあるパートナーはない」として日本を位置付け、日米同盟および多国間における安保協力において日本が能動的な役割を果たすことを支持し、さらに日米豪 3 カ国の枠組みによる安保協力を地域の安定を促進する要因として評価していることが挙げられよう²⁰。

ラッド政権による新たな国防白書は 2009 年 1 月現在、まだ公表されていないが、2008 年 12 月、ラッド首相はオーストラリアとしては最初の議会への国家安全保障報告 (NSS) を行なった²¹。同報告によれば、米豪同盟を基軸とする従来の政策に大きな変更はなく、米豪同盟関係は、引き続き強化されるであろう。

3 米豪同盟関係の現状とその評価

(1) 2 国間レベルにおける取組

米豪両政府は、2 国間レベルにおいて、外相・国防相による閣僚協議(Australia-US Ministerial Consultations: AUSMIN)を 1985 年以降、ほぼ毎年開催し、米豪同盟の役割・任務、地域的およびグローバルな安全保障上の課題などを協議し、共同コミュニケを発表している。

上述したように、1996 年 3 月に発足したハワード保守連立政権は、前労働党政権による多国間外交やアジア地域における信頼醸成措置の重視とは対照的に、対米関係強化路線を打ち出した。その対米重視姿勢は、同年 7 月の米豪閣僚会議で発表された「米豪シドニー宣言」において具現化されている。同宣言は、オーストラリアの防衛と地域の安全保障に

¹⁹ Ibid. pp. 13-14.

²⁰ Australian Department of Defense, *Australia's National Security: A Defence Update 2007*, July, 2007.

²¹ The Hon. Kevin Rudd, "The First National Security Statement to the Parliament," December 4, 2008, <http://www.pm.gov.au/media/Speech/2008/speech_0659.cfm> accessed on January 22, 2008.

おける米豪同盟の意義を再確認し、米豪両国は、地域の他の国々とともに、共通の安全保障の利益を追求していくことで合意した。地域の安全保障への貢献については、①民主主義、経済発展と繁栄、戦略的安定の促進、②国際紛争における武力行使を未然に防ぐこと、③大量破壊兵器の拡散防止、④地域の安全保障協力の強化、の4つの米豪共通の目標を明示している²²。さらに同宣言では、パイン・ギャップ共用施設に関する取り決めを10年間延長することや「タンデム・スラスト」と呼ばれる大規模な米豪共同軍事訓練の実施を謳い、オーストラリアの対米軍事関係が以前にも増して、さらに一層強化されることになった。

米豪両政府は2005年の米豪閣僚協議で、「米豪統合共同訓練センター」(Australia-US Joint Combined Training Centre: JCTC)の創設に関する覚書(MOU)、人道支援や災害救助などの国際平和活動協力のあり方を追求する「拡大地域平和活動機能」(Enhancing Regional Peace Operations Capability)、米空軍のB-52、B-1、B-2といった戦略爆撃機による訓練をノーザン・テリトリーの訓練地域で実施するという「戦略爆撃機訓練計画」の3点で合意した²³。

軍事技術・装備関連の貿易の分野においても、近年、米豪同盟関係には著しい進展が見られる。米豪両政府は2007年9月、「国防関連貿易協力に関する条約」(U.S.-Australia Treaty on Defence Trade Cooperation)に調印した²⁴。この条約は、ライセンスの取得を必要としない国防関連装備およびサービスの輸出を認めることによって、両国間で装備、技術、情報、サービスの共有およびそれらへのアクセスを拡大させるものであり、米国が現在、この種の協定を締結している国は英国のみである。たとえば2006年には、2,361件のライセンスおよび312の協定が米豪両政府によって認可されたが、こうしたライセンスや協定の認可要件を撤廃することは、政府および産業にとってコスト削減と時間の節約をもたらすものと期待されている²⁵。この条約の意義については、2008年2月の米豪閣僚会議でも確認され、近い将来、米議会による批准を経て、発効すると予想される²⁶。

近年、米豪軍の共同軍事演習・訓練の拡大を通じて、米豪同盟関係の強化が図られて

²² Australian Department of Foreign Affairs and Trade, Australia-United States Ministerial Consultations Sydney Statement, Joint Security Declaration, "Australia – United States: A Strategic Partnership for the Twenty-First Century," <http://www.dfat.gov.au/geo/us/ausmin/sydney_statement.html> accessed on January 22, 2009.

²³ Department of Foreign Affairs and Trade, 2005 Australia-United States Ministerial Consultations Communique, <http://www.dfat.gov.au/geo/us/ausmin/ausmin05_joint_communique.html> accessed on January 22, 2009.

²⁴ Australian Department of Defence, Fact Sheet Australia US Treaty on Defence Trade Cooperation, <http://defence.gov.au/publications/Treaty_fact_sheet.pdf> accessed on January 22, 2009.

²⁵ Ibid.

²⁶ Department of Foreign Affairs and Trade, 2008, Australia-United States Ministerial Consultations Communique, <http://www.dfat.gov.au/geo/us/ausmin/ausmin08_joint_communique.html> accessed on January 22, 2009.

いる。共同演習・訓練の実施によってインターオペラビリティの向上を図り、米国にとって有益なパートナーとしてのオーストラリアの価値を高め、さらにはオーストラリアの軍人が共同・統合作戦において重要な地位に就く機会が与えられるという利点も生まれる²⁷。主要な共同 (combined)・統合 (joint) 演習には「カンガルー」や「クロコダイル」などと呼ばれているものがあり、これらは①高いレベルのスタッフ協議、②コマンドポスト演習や図上演習を用いた作戦レベルでの計画の策定、③戦術レベルにおける演習といった3つのレベルにおける指揮の向上にとって有益である²⁸。その成果については2005年インド洋津波の際の救援活動やイラクやアフガニスタンでの作戦においても実証された。

大規模な米豪共同軍事演習としては、「タリスマン・セーバー」(旧称「タンデム・スラスト」)があり、2年毎にオーストラリアで実施されている。1996年7月の米豪閣僚協議で、大規模の軍事演習「タンデム・スラスト97」を実施することが決まり、翌年3月にクィーンズランド州ショールウォーター・ベイ訓練地域で同演習が行われた。米太平洋軍から第7艦隊の旗艦「ブルー・リッジ」を含む艦艇23隻と航空機203機が参加、米本土から州兵の参加も含めて合計2万2,500人が参加し、オーストラリア軍は陸海空軍から艦艇20隻、航空機49機、5,700人が動員され、米豪軍合わせて2万8,200人が参加する演習となった²⁹。イアン・マグラクラン (Ian McLachlan) 豪国防相 (当時) によれば、合同演習の狙いは、太平洋地域での緊急事態に対応した作戦訓練であり、中国など特定の国家を対象としたものではないという³⁰。2005年6月には「タリスマン・セーバー05」がショールウォーター・ベイ訓練地域およびコーラル海で行われ、米軍から1万1,000人、オーストラリア軍から6,000人が参加した³¹。2007年6月から7月にかけて「タリスマン・セーバー07」がクィーンズランド州ショールウォーター・ベイおよびタウンズヒルとノーザン・テリトリーのブラッドショウ訓練地域、およびコーラル海で行われ、米軍から約2万人、オーストラリア軍から7,500人が参加した³²。

2006年7月には、前年の米豪閣僚協議で合意された米空軍の戦略爆撃機B-52、B-1、B-2による訓練がノーザン・テリトリーの訓練地域で精密照準爆撃訓練が実施された³³。メデ

²⁷ Joint Standing Committee Report, pp. 42-44.

²⁸ Ibid.

²⁹ 「タンデム・スラスト97」のウェブページを参照。<<http://www.c7f.navy.mil/thrust97/dwnundr.html>> accessed on January 22, 2009.

³⁰ 竹田、森編『オーストラリア入門』190ページ。

³¹ 「タリスマン・セーバー05」のウェブページを参照。<http://www.defence.gov.au/talisman_sabre/default.htm> accessed on January 22, 2009.

³² 「タリスマン・セーバー07」のウェブページを参照。<<http://www.defence.gov.au/exercises/ts07/default.htm>> accessed on January 22, 2009.

³³ Mikal Canfield, Shane A. Cuomo, “Green Lighting: Providing Security in the Asia-Pacific Region,” *Asia-Pacific Defense Forum*, Winter 2006-2007 <http://forum.apan-info.net/2006-07_winter/greenlightning/>

アの報道によれば、これらの爆撃機は空中給油を受け、長距離を移動する訓練も行った。オーストラリア外交部顧問を勤めたフィリップ・ドーリング (Philip Dorling) は「この訓練は米国が北朝鮮とイランを直接狙って実施するものである公算が高い」と述べた。またブレンダン・ネルソン (Brendan Nelson) 豪国防相 (当時) は「オーストラリアが同盟国と協力してテロと大量破壊兵器など新たな脅威に効率的に対処することは重要」であると述べた。オーストラリア国立大学戦略防衛研究センターのヒュー・ホワイト (Hugh White) 所長は「今回の訓練はグアムの空軍力の増強を含む米軍のアジア地域戦力増強に合わせた機動訓練」とし「米国がグアムにより多くの戦力を配置しておくほど北朝鮮や中国の急変事態に速やかに対処することができる」と分析している³⁴。

近年、米豪軍の相互運用性をさらに高めるために、共同訓練管理システム、訓練区域、シミュレーション、司令部および部隊のそれぞれを互いに連結する機能を有するような米豪統合共同訓練センター (Australia-US Joint Combined Training Centre: JCTC) の創設を推し進めている。米豪 JCTC は、米太平洋軍の太平洋戦闘センター (Pacific Warfighting Center) および米統合軍の統合国家訓練機能 (Joint National Training Capability) にリンクすることによって、米国のグローバルな統合訓練基盤 (infrastructure) の要素として位置づけられる。しかし、こうした JCTC を確立することは、米軍のみが使用できるような米軍基地をオーストラリアに置くことにはならないという³⁵。2006年12月³⁶および2008年2月に開催された米豪閣僚協議では、米豪統合共同訓練センターが米豪統合共同訓練機能 (Joint Combined Training Capability) と言い換えられ、2008年の閣僚会議ではこの機能を今後も継続させるべく覚書 (MOU) の策定作業を完了させることで合意した³⁷。

さらに近年、米豪同盟関係の新たな展開を示すものとして、オーストラリアの米国主導ミサイル防衛計画への参加が挙げられよう。オーストラリア政府は2003年12月、大量破壊兵器および弾頭ミサイル能力の拡散が安全保障に及ぼす脅威、さらにオーストラリアの産業の機会の創出にも鑑みて、米国主導のミサイル防衛計画への本格的な参加を決定した³⁸。2004年7月の米豪閣僚会議 (Australia-United States Ministerial consultations: AUSMIN)

1.html> accessed on January 22, 2009.

³⁴ *The Age*, July 24, 2006.

³⁵ Joint Standing Committee Report, pp. 46-48; Australian Government, Department of Foreign Affairs and Trade, "Australia-United States Ministerial Consultations Key Outcomes from AUSMIN 2004, <http://www.dfat.gov.au/geo/us/ausmin/ausmin04_outcomes.html> accessed on January 22, 2009.

³⁶ Department of Foreign Affairs and Trade, 2006, Australia-United States Ministerial Consultations Communique, <http://www.dfat.gov.au/geo/us/ausmin/ausmin06_joint_communique.html>

³⁷ Australian Government, Department of Foreign Affairs and Trade, "Australia-United States Ministerial Consultations 2008 Joint Communiqué, <http://www.dfat.gov.au/geo/us/ausmin/ausmin08_joint_communique.html>

³⁸ Joint Standing Committee Report, p. 57.

では、今後 25 年間に亘るミサイル防衛における米豪協力に関する枠組み了解覚書 (MOU) の締結を受けて、ロバート・ヒル (Robert Hill) 豪国防相 (当時) は、オーストラリアのジンダリーにある超水平線 (OTH) レーダーが、弾道ミサイルが飛翔する初期のブースト段階の探知能力を有するかどうかについて研究することを表明した³⁹。それ以前にも、オーストラリアについては、過去 30 年以上に亘って、かつてナランガーに置かれた米軍との共用施設 (Joint Defense Facility)⁴⁰、現在では、パイン・ギャップに置かれている米軍との共用施設である地上中継基地 (Relay Ground Station: RGS) が、弾道ミサイル発射早期警戒情報、核爆発情報、大量破壊兵器の拡散およびテロに関する情報などの提供を通じて、米国のミサイル防衛に協力してきた。パイン・ギャップ地上中継基地 (RGS) は、米軍の早期警戒画衛星 (Defense Support System: DSP) や、近年、配備されつつある衛星搭載赤外線監視システム衛星 (Space-Based Infra-Red System: SBIRS) を支援することによって、弾道ミサイル発射早期警戒情報を米国が主導するミサイル防衛システムに提供している⁴¹。

ミサイル防衛に関する米豪協力の利点としては、以下の 4 つが挙げられよう。第 1 に、自国の防衛および国外で展開するオーストラリア軍の防衛への寄与である。オーストラリアは現在、弾道ミサイルの直接的な脅威に直面していないものの、北朝鮮やパキスタンで見られるように、大量破壊兵器搭載可能な弾道ミサイル能力の獲得を追求する国々が拡散する可能性があり、また、海外で展開するオーストラリア軍が弾道ミサイルの脅威にさらされる危険性があるというのが、オーストラリア政府の見解である⁴²。第 2 に、米豪同盟の抑止を高める効果が期待できることである。すなわち、効果的なミサイル防衛システムを確立することにより、弾道ミサイル技術獲得への敷居 (threshold) を高めることが期待されているのである⁴³。第 3 に、ミサイル防衛における米豪協力を推進することにより、オーストラリアの産業がこの分野における研究・開発に参入する機会が創出されること見込まれることである。また、パイン・ギャップ共用施設やジンダリー超水平線 (OTH) レーダーなど、オーストラリアが既に有している能力を通じて、米国のミサイル防衛システ

³⁹ Minister for Defence, Robert Hill, Media Release, July 7, 2004, Missile Defence Research Takes Off.

⁴⁰ ナランガー共用施設は 30 年に亘って赤外線探知衛星による弾道ミサイル発射の探知を行い、米軍の世界的な弾道ミサイル早期警戒網システムの一翼を担ってきたが、1999 年に閉鎖され、この任務はパイン・ギャップ共用基地に引き継がれた。Australian Department of Foreign Affairs and Trade, Australia-United States Ministerial Consultations Joint Communiqué 1998, <http://www.dfat.gov.au/geo/us/ausmin/ausmin98_joint_communique.html> accessed on January 22, 2009.

⁴¹ Joint Standing Committee Report, pp. 55-58. Richard Brabin-Smith, ASPI Strategic Insight 5, *Australia and Ballistic Missile Defence: Our policy choices*, p. 2-4; Minister for Defense, Brendan Nelson, Ministerial Statement: Joint Defence Facility Pine Gap, September 20, 2007, House of Representatives.

⁴² Joint Standing Committee Report, pp. 58-59.

⁴³ Ibid., p.59.

ムへの技術的な支援が可能であろう⁴⁴。第 4 に、米国主導のミサイル防衛計画への参加を通じて、ミサイル防衛に対する地域の関心や懸念を米国に伝え、ミサイル防衛に正しい方向性を与えることも期待されている⁴⁵。

さらに、兵器の調達や軍事技術面での米豪協力も拡大・深化している。オーストラリア空軍は、米国から、F-35 統合攻撃戦闘機 (Joint Strike Fighters) を 100 機、グローバル・ホークあるいはプレディターといった無人偵察機などの取得を追求している。オーストラリア海軍は、米国のイーゼス戦闘システムの調達を決定し、オーストラリア陸軍は、米国のアブラムズ戦車の調達を開始した⁴⁶。2008 年の米豪閣僚会議では、F22 の取得の可能性についても話し合われたが詳細は明らかにされていない⁴⁷。

(2) 国際平和協力活動などへの取組

戦後オーストラリアの対外関係における主要な関心地域は、米国を含むアジア太平洋であり、政府開発援助 (ODA) の対象としてもアジア太平洋地域の諸国に最優先順位が置かれてきた。こうした状況は近年においてもそれほど変わっておらず、例えば、2004-05 年におけるオーストラリアの ODA におけるアジア太平洋諸国の割合は 66%であった⁴⁸。また、国連などの平和維持活動の分野における、オーストラリアの重点地域は東南アジアおよび南太平洋諸国であるが、2009 年 1 月現在、イラク、アフガニスタン、スーダン、ダルフル、東ティモール、シナイ、レバノン/イスラエル、ソロモン諸島さらに国内 2 カ所を含めて 11 カ所、計約 3,800 人が派遣されている⁴⁹。2009 年 1 月現在、約 980 人のオーストラリア軍人がイラクの復興再建支援活動に従事している⁵⁰。アフガニスタンには、1,025 人のオーストラリア軍人が国際治安支援部隊 (International Security Assistance Force: ISAF) としてテロとの闘いに従事している。その中には、330 人の特殊部隊も含まれている⁵¹。米国主導のイラク戦争についてはオーストラリアの国論は割れているが、アフガニスタンでの

⁴⁴ Ibid., p.60.

⁴⁵ Ibid., p.61.

⁴⁶ Paul Dibb, U.S.-Australia Alliance Relations: An Australian View, Strategic Forum, No. 216 (August, 2005), Institute for National Strategic Studies, National Defense University, p.3.

⁴⁷ Joint Press Conference with Defence Minister Joel Fitzgibbon, US Secretary of Defence Robert Gates and US Deputy Secretary of State John Negroponte, February 23, 2008.

⁴⁸ Australian Government, AusAID, *Australia and Africa: Facing the Challenges as Partners 2003-07*, 2006, <http://www.ausaid.gov.au/publications/pdf/africa_framework.pdf> accessed on August 1, 2008.

⁴⁹ オーストラリア国防省のウェブサイト参照。<<http://www.defence.gov.au/>> 2009 年 1 月現在、オーストラリア国内に軍隊が派遣されているところは、海洋の安全保障のための排他的経済水域 (EEZ)、アボリジニ (先住民) コミュニティー支援のためノーザン・テリトリーの 2 カ所がある。詳細については、国防省のウェブサイト参照。

⁵⁰ オーストラリア国防省のウェブサイト参照。<<http://www.defence.gov.au/opcatalyst/default.htm>> accessed on January 22, 2009.

⁵¹ 同上。

対テロ戦争については、2002 年 10 月のバリ島テロ事件で約 100 人のオーストラリア人が死亡したこともあり、国民の支持は比較的高い（イラクおよびアフガニスタンへの軍事的関与に対する世論調査については後述）。

東ティモールには、1999 年国連東ティモール・ミッション（UNAMET）を設立、さらに国連東ティモール多国籍軍（INTERFET）を組織し、当初 4,500 人を超えるオーストラリア軍人を派遣した⁵²。その後、2000 年 7 月の東ティモール暫定政府（ETTA）の設立、翌年 9 月の東ティモール行政府（ETPA）発足、2002 年 5 月の東ティモール民主共和国の独立に至ったものの、2006 年 5 月以降、治安の悪化に対応するため、オーストラリア、ポルトガル、ニュージーランド、マレーシアは、東ティモール政府の要請を受け国際治安部隊を派遣した。2009 年 1 月現在、750 人のオーストラリア軍人が 170 人のニュージーランド軍人とともに国際治安部隊（International Stabilization Force: ISF）を組織し、東ティモール政府および国連警察を支援するため、治安の回復・維持に従事している⁵³。

ソロモン諸島には、2003 年 7 月、オーストラリア主導で太平洋諸島フォーラム（PIF）加盟国の警察・軍隊からなるソロモン地域支援ミッション（Regional Assistance Mission to Solomon Islands : RAMSI）が、治安回復のために派遣された。2006 年 4 月、国際総選挙監視団が監視する中、選挙が平和裡に実施されたが、首相指名選挙でリニ氏が首相に選出後、首都ホニアラ市で騒擾が発生し、ソロモン政府は、PIF 諸国へ支援を要請した。この要請に応え、オーストラリアとニュージーランドの主導で軍・警察要員が RAMSI へ増派された。2009 年 1 月現在、約 140 人のオーストラリア軍人が派遣され、法と秩序の回復に従事している⁵⁴。

オーストラリア軍は、2004 年 12 月以降のインドネシア・スマトラ沖地震およびインド洋津波に際して、医療活動や C130 による救援物資等の輸送など、大規模な国際緊急援助活動を実施した⁵⁵。なお、人道支援と災害救援に関しては、2008 年の米豪閣僚会議において米豪両国が地域で発生する事態に対して共同対処できる能力構築を図るため、協定の作成に着手することに合意している⁵⁶。

以上のような、国際平和協力活動や災害救援活動のほかにも、近年、活発な動きが見られる多国間による取組に、大量破壊兵器・ミサイル及びそれらの関連物資の拡散を阻止す

⁵² 同上。

⁵³ 同上。

⁵⁴ 同上。

⁵⁵ 同上。

⁵⁶ Australian Government, Department of Foreign Affairs and Trade, “Australia-United States Ministerial Consultations 2008 Joint Communiqué, <http://www.dfat.gov.au/geo/us/ausmin/ausmin08_joint_communique.html> accessed on January 22, 2009.

るための「拡散に対する安全保障構想 (Proliferation Security Initiative: PSI) があり、オーストラリアは、これにも積極的に参加している。オーストラリアはこれまで、2003年7月、第2回総会をブリスベンで開催、同年9月に海上阻止訓練 (Pacific Protector03) を豪州沖で実施、2004年11月、オペレーション専門家会合をシドニーで開催、2006年4月、航空措置訓練 (Pacific Protector06) をダーウィンで開催した。また、2004年日本で実施された「チーム・サムライ 04」、シンガポール主催の「ディープ・セーバー05」など、世界各地で実施される PSI 訓練にも参加している⁵⁷。

(3) 評価

米豪同盟が両国間の共通の価値観や歴史を基盤とした強固なものであり、オーストラリアの安全保障政策の基軸として維持されてきた。近年においてはグローバルな広がりを持つ、新たな安全保障上の課題に対して実効的に対応するために、広範囲に亘って強化・拡大されている。ここでは、同盟管理の観点から、以下の4点を指摘する。

第1に、オーストラリアでは、戦後から一貫して米豪同盟の意義と妥当性に対して、超党派の支持があり、国民の大多数もこれを支持している。たとえば、オーストラリア戦略政策研究所 (ASPI) によれば、90パーセントに近い国民が ANZUS 同盟を「かなり (fairly)」あるいは「非常に (very)」重要であると評価している⁵⁸。また、ロウイー研究所が過去3年間に亘って実施した世論調査の結果は、以下の通りである⁵⁹。ANZUS 同盟を重要とみる意見が大多数ではあるが、「非常に重要」と考える割合が、2005年の45%から2007年の36%に低下しているが、これが長期的な傾向であるのか、あるいはブッシュ政権のイラク政策などに起因するものであるかについては不明である。

⁵⁷ オーストラリア国防省および外務貿易省と日本外務省のウェブサイトを参照。<<http://www.defence.gov.au/psi/>>; <<http://www.dfat.gov.au/globalissues/psi/index.html>> accessed on January 22, 2009.; <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fukaku_j/psi/psi.html> accessed on January 22, 2009.

⁵⁸ Joint Standing Committee Report, p.17.

⁵⁹ <<http://www.lowyinstitute.org/Publication.asp?pid=660>> accessed on January 22, 2009.

表 1 ANZUS 同盟の重要性

「米豪同盟はオーストラリアの安全保障にとってどれほど重要であるか？」

	2007	2006	2005
非常に重要	36%	42%	45%
かなり重要	27%	28%	27%
いくぶん重要	27%	22%	20%
全く重要でない	9%	8%	7%
わからない	1%	1%	1%

(出典 *The Lowy Institute Poll 2007*, p.21)

近年におけるイラクとアフガニスタンへの軍事的関与については、以下の世論調査（表 2 および表 3）が示すように、オーストラリア国民のコンセンサスは得られてはいない状況である。

表 2 イラクへの軍事的関与

「オーストラリアはイラクへの軍事的関与を継続すべきか？」

	2007	2005
軍事的関与をすべきである	37%	46%
軍事的関与をすべきでない	57%	51%
わからない	6%	3%
回答拒否	1%	—

(出典 *The Lowy Institute Poll 2007*, p.21)

表3 アフガニスタンへの軍事的関与

「オーストラリアはアフガニスタンへの軍事的関与を継続すべきか？」

軍事的関与を継続すべきである	46%
軍事的関与を継続すべきでない	46%
わからない	8%
回答拒否	1%

(出典 *The Lowy Institute Poll 2007*, p.22)

第2に、米豪同盟関係には、日本の集団的自衛権の行使を認めないとするような日米同盟の運用に制約を与えているものが存在しないため、同盟相手国から「捨てられる恐怖 (fear of abandonment)」と、同盟相手国の戦争に不本意に「巻き込まれる恐怖 (fear of entrapment)」に対する意識が比較的少なく、米豪間の役割・任務分担のバランスがとれている。たとえば、イラクやアフガニスタンへの軍事的関与において、海・空軍および特殊部隊の派遣によって米国の作戦を支援するというやり方は、現在の豪州国軍の兵力構成からは適切なものであると考えられる⁶⁰。しかし他方、米国とコストやリスクを共有するには、航空機や艦船を派遣するのみならず、陸軍部隊も派遣することが重要であるとする見方もある⁶¹。

第3に、オーストラリア政府は、1970年代から一貫して、米豪同盟関係を外交・安全保障政策の基軸に位置付けながらも、オーストラリアの自主性を追求している。このことを示す事例としては、米国と独立した形で作戦を展開しうる軍事能力が挙げられる。東ティモール問題への対処、あるいはソロモン諸島における支援活動はその事例である⁶²。また、2004年8月のダウナー外相による台湾有事に関する慎重な発言、東南アジア友好平和条約調印、東アジアサミット参加などにも、オーストラリアの外交・安全保障政策の自主性が反映しているとみてよいであろう。

第4に、これまでみてきたような米豪同盟関係の拡大・深化は、近年における日米同盟関係の強化とも連動しており、米豪両国は日本の安全保障面における役割・任務・能力の拡大に支持を与え、日豪安保協力や日米豪という新たな枠組みによる協力の強化が引き続いて推し進められるであろう。しかし、安倍晋三首相（当時）が提唱した日米豪にインドを加えた4カ国戦略対話については、これが中国に対中包囲網と認識される可能性がある

⁶⁰ Joint Standing Committee Report, pp.27-28.

⁶¹ Ibid., pp.28-29.

⁶² Ibid., p.14.

ため、進展することはないと思われる。実際、ラッド政権のステイブン・スミス (Stephen Smith) 外相は 2008 年 2 月 5 日、中国の外相との記者会見で、日米豪印という枠組みによる戦略対話について否定的な見解を表明した⁶³。

4 今後の課題——ラッド政権の安保外交政策を中心に

2007 年 12 月に発足したラッド政権においても、米豪同盟を基軸とする従来の政策に変更はなく、米豪同盟関係は、日米豪 3 カ国戦略対話や日本との安全保障協力とともに、引き続き拡大・深化していくであろう。ラッド首相が 2007 年の選挙公約に掲げた、2008 年半ばまでのイラク駐留オーストラリア軍の一部撤退の表明や京都議定書の年内批准などについては、ハワード前政権の政策からの大きな転換を国民に印象付けたが、オーストラリアの安保外交政策の基軸としての米豪同盟関係の位置づけ、米豪安全保障協力の更なる拡大・深化、日豪安保協力および日米豪戦略対話の推進などは、前政権の政策が継続されおり、このことは、近い将来、ラッド政権によって刊行が予定されている、20 年先の将来における安全保障環境を見据えた国防白書においても明示されるであろう。以下では、2008 年 12 月に公表されたラッド首相による、議会への初めての国家安全保障報告 (NSS)⁶⁴をはじめ、労働党の 2007 年選挙公約⁶⁵、2007 年 4 月および首相就任後の 2008 年 3 月に米国ブルッキングズ研究所における演説⁶⁶、同年 2 月に開催された米豪閣僚協議において発表された共同コミュニケ⁶⁷、同年 2 月に公表された『最初の 100 日間——ラッド政権の業績』⁶⁸などの検討を通して、ラッド新政権の安保外交政策において注目すべき点を指摘する。

第 1 に、上述したようにラッド首相は 2008 年 12 月、議会に対して初めての国家安全保

⁶³ Australian Minister for Foreign Affairs Stephen Smith, Joint Press Conference with Chinese Foreign Minister, February 5, 2008, <http://www.foreignminister.gov.au/transcripts/2008/080205_jpc.html> accessed on January 22, 2009.

⁶⁴ The Hon. Kevin Rudd, “The First National Security Statement to the Parliament,” December 4, 2008, <http://www.pm.gov.au/media/Speech/2008/speech_0659.cfm> accessed on January 22, 2008.

⁶⁵ Labor’s Plan for Defence, Election 2007 Policy Document, November, 2007, <http://www.alp.org.au/download/now/071112__labors_plan_for_defencexx.pdf> accessed on January 22, 2009.

⁶⁶ The Honorable Kevin Rudd, “The Rise of China and the Strategic Implications for U.S.-Australia Relations,” The Brookings Institution, April 20, 2007, <<http://www.brookings.edu/~media/Files/events/2007/0420china/20070420china.pdf>> accessed on January 22, 2009. Prime Minister Kevin Rudd, “Australia, the United States and the Asia Pacific Region,” A Conversation with the Prime Minister of Australia, the Hon. Kevin Rudd MP, The Brookings Institution, March 31, 2008. <http://www.brookings.edu/~media/Files/events/2008/0331_australia/20080331_australia.pdf> accessed on January 22, 2009.

⁶⁷ Australian Government, Department of Foreign Affairs and Trade, Australia-United States Ministerial Consultations 2008 Joint Communiqué, <http://www.dfat.gov.au/geo/us/ausmin/ausmin08_joint_communique.html> accessed on January 22, 2009.

⁶⁸ Australian Government, *First 100 Days – Achievement of the Rudd Government*, February, 2008. <http://www.pm.gov.au/docs/first_100_days.pdf> accessed on January 22, 2009.

障報告 (NSS) を行ない、国家安全保障の目標、国家安全保障上の利益、原則および優先事項、将来の課題や戦略的方向性などを明示し、さらに、国家安全保障上の課題に対して政府が一体となって取り組む態勢を強化するために、内閣 (Department of Prime Minister and Cabinet) の副長官 (Deputy Secretary) を務めたダンカン・ルイス (Duncan Lewis) 元オーストラリア陸軍准将を新たに国家安全保障担当補佐官 (National Security Adviser) に任命した⁶⁹。また、ラッド首相は 2008 年 3 月 31 日、米国ブルッキングズ研究所での演説で、対外政策の柱として、①米国との同盟、②国連加盟国としての役割、③アジア太平洋地域への包括的な関与、の 3 つを挙げ、オーストラリアは「創造的なミドルパワー外交」(creative middle power diplomacy) を地域および地球規模で展開していくと表明したが⁷⁰、この 3 つに関しては、NSS においてもオーストラリアの安全保障政策の原則に含められている。

第 2 に、ラッド政権は、前政権同様、米豪共同軍事訓練の拡充、米国のミサイル防衛計画への参加などを通じて、運用・作戦面における米豪軍事協力を推し進めていくであろう。また、日本との安保協力の推進、日米豪の戦略対話の強化も図られるであろう。弾道ミサイル防衛計画についても、日米豪 3 カ国による緊密な対話の促進が図られるであろう⁷¹。また、2008 年の半ばにオーストラリア軍をイラクから撤退させる方針を貫く一方で、アフガニスタンに対する軍事的関与の継続を表明し、テロとの闘いを遂行する上で、米国との関係重視を明確にしている。しかしながら、日米豪の 3 カ国にインドを加えた 4 カ国の安保協力の枠組みについては、すでに触れたように、進展する可能性は低い。

第 3 に、ラッド新政権は、グローバルおよび地域の安全保障上の問題に対して、主体的・能動的に取り組むものと期待される。その具体的な例として、ラッド首相が京都議定書を就任後間もない 2007 年 12 月 3 日に批准したことにみられるように、気候変動問題への積極的な取組みが挙げられる⁷²。さらに、ラッド首相は、国際テロ、資源・エネルギー問題や食糧問題など広範な分野における地域協力を推進するため 2020 年までに「アジア太平洋共同体」を創設する構想、オーストラリアの元外相のギャレス・エヴァンズ (Gareth Evans) と日本の元外相の川口順子を共同議長とする「核不拡散・軍縮に関する国際委員会」の創設などを提唱した⁷³。ラッド首相は、北東アジアの安全保障上の問題に対してもオースト

⁶⁹ The Hon. Kevin Rudd, "The First National Security Statement to the Parliament," December 4, 2008, <http://www.pm.gov.au/media/Speech/2008/speech_0659.cfm>(accessed on January 22, 2008).

⁷⁰ Prime Minister Kevin Rudd, "Australia, the United States and the Asia Pacific Region," A Conversation with the Prime Minister of Australia, the Hon. Kevin Rudd MP, The Brookings Institution, March 31, 2008. <http://www.brookings.edu/~media/Files/events/2008/0331_australia/20080331_australia.pdf> accessed on January 22, 2009.

⁷¹ 『日本経済新聞』2008 年 1 月 26 日。

⁷² Australian Government, *First 100 Days – Achievement of the Rudd Government*, February 2008. <http://www.pm.gov.au/docs/first_100_days.pdf> p. 11.

⁷³ Prime Minister Kevin Rudd, Address to the Asia Society Australia Centre, Sydney, June 4, 2008. <<http://>

ラリアによる積極的な関与を追求しつつ、北朝鮮の核問題をめぐる六者会合を、より広い安全保障メカニズムへと発展させていくというビジョンを提示した。また、ASEAN 地域フォーラムを活用して、自然災害に対する人道支援活動、エネルギー安全保障、シーレーンの安全保障などに取り組むための地域協力の強化を提唱している⁷⁴。

おわりに

米豪同盟関係は、米国のアジア太平洋戦略の重要な要素としての役割を、日米同盟および米韓同盟関係とともに担ってきた。近年では、テロとの闘いやイラク戦争などのグローバルな広がりを持つ安全保障上の課題に対処するため、米豪同盟関係の強化が図られている。こうした中、日本、米国、オーストラリアの 3 カ国による戦略対話も開始された。

1996 年 7 月の「米豪シドニー宣言」において、米豪両国は、地域の他の国々とともに、共通の安全保障の利益を追求していくことで合意し、地域の安全保障への貢献については、①民主主義、経済発展と繁栄、戦略的安定の促進、②国際紛争における武力行使を未然に防ぐこと、③大量破壊兵器の拡散防止、④地域の安全保障協力の強化、の 4 つの目標の達成に向けて、米豪同盟関係の役割・任務・能力を、拡大・強化しつつある。特に、パイン・ギャップ共用施設をめぐる情報関係の強化、「米豪統合共同訓練機能」の確立、人道支援や災害救助活動など「拡大地域平和活動機能」の追求、米空軍の B-52、B-1、B-2 といった戦略爆撃機による「戦略爆撃機訓練計画」、「タリスマン・セーバー」と呼ばれる大規模な米豪共同軍事訓練の実施、米国のミサイル防衛計画への参加などを通じて、米豪軍の相互運用性の向上を図り、運用・作戦面における米豪軍事協力を推し進めている。

ラッド政権下においても、米豪同盟、日豪安保協力および 3 カ国間戦略対話は一層強化され、2 国間レベル、多国間レベルにおいて、地域的、世界的な安全保障上の課題に取り組む態勢の構築が図られるであろう。米豪同盟関係の拡大・深化は、近年における日米同盟関係の強化とも連動しており、米豪両国は日本の安全保障面における役割・任務・能力の拡大に支持を与え、日豪安保協力並びに日米豪という新たな枠組みによる協力の強化が引き続いて推し進められるであろう。とりわけ日豪間においては、戦略対話、情報の共有、相互運用性の強化等を通じて、多様な事態に共同対処できる能力を向上させることが重要

www.pm.gov.au/media/speech/2008/speech_0286.cfm> accessed on January 22, 2009. Prime Minister of Australia, Media Release, “International Commission on Nuclear Non-Proliferation and Disarmament,” New York, September 25, 2008. <http://www.pm.gov.au/media/release/2008/media_release_0499.cfm> accessed on January 22, 2009.

⁷⁴ Prime Minister Kevin Rudd, “Australia, the United States and the Asia Pacific Region,” The Brookings Institution, March 31, 2008. <http://www.brookings.edu/~media/Files/events/2008/0331_australia/20080331_australia.pdf>pp. 33-34, accessed on January 22, 2009.

である。さらに中長期的視点から、日豪間で対中認識・戦略、米国の戦略態勢の将来、東アジアの安全保障環境等について、政策協議・調整を深めることも期待される。しかし、安倍首相（当時）が提唱した日米豪にインドを加えた4カ国戦略対話については、これが中国に対中包囲網と受け取られる懸念があるため、進展する可能性は低いであろう。

（かたはらえいいち 研究部第1研究室長）